

中国圏広域地方計画の進捗状況について

令和元年度の取組【概要版】

令和2年12月
中国圏広域地方計画協議会

1.中国圏広域地方計画について（平成28年3月29日策定）

- 中国圏広域地方計画は、国土形成計画法第9条に基づき、中国圏5県を対象とした概ね10年間の国土形成に係る計画です。
- 計画の策定にあたっては、国・地方公共団体、経済団体等からなる広域地方計画協議会^{*1}における協議を経て、国土交通大臣が決定しました。

2.中国圏のポテンシャルと課題

【中国圏のポテンシャル】

- ① **地理的な優位性**
 - ・本州西端に位置する中国圏は、東アジア（アジア大陸・朝鮮半島）と京都・大阪を結ぶ回廊としての役割を担い、日本海・瀬戸内海の水運及び陸上交通の要衝として、特色ある歴史・文化・産業が発達
- ② **豊かな自然環境**
 - ・山陰海岸や大山隠岐、瀬戸内海、中海、宍道湖、秋吉台地下水系、宮島等、世界的に認められる自然環境を有し、自然と人々の生活とが密接に結びつく
- ③ **多様な文化と歴史**
 - ・4つの世界遺産（原爆ドーム・厳島神社・石見銀山遺跡・明治日本の産業革命遺産）と固有の文化が栄えた歴史を象徴する古代文化遺跡や社寺等が現存
- ④ **ものづくり産業の集積**
 - ・従業員一人当たりの製造品出荷額等は、近年中国圏が全国1位で推移し、鉄鋼・化学等の基礎素材型産業の製造品出荷額等におけるシェアは54.7%
 - ・オンリーワン・ナンバーワン企業が瀬戸内海地域を中心に数多く存在、日本海側地域にも電気・電子機械、食料品関係等の集積

【中国圏の課題】

- ① **著しい人口減少と高齢化の進展**
 - ・1995年の777万人をピークに人口減少へと転じ、減少度合いの高い小規模の市町村では日常生活に必要なサービスを提供する都市機能の維持が困難
- ② **多数の小規模集落と過疎関係市町村**
 - ・小規模集落数は全国で最も多く、過疎関係市町村数は全市町村の74%
 - ・農地・森林等の荒廃や居住の孤立化、集落消滅に繋がるのが危惧される
- ③ **圏域内の利便格差**
 - ・中山間地域等は道路改良率等が低く、高度情報通信基盤の整備も遅れがある
 - ・山陰道はネットワーク形成に至っておらず、広域的な交流・連携に支障あり
- ④ **土砂災害・水害等多発する大災害**
 - ・1km²当たりの土砂災害危険箇所数は全国で最も多く、過去5年間ににおける人口100万人当たりの水害による死者数は全国で最も多い
- ⑤ **顕在化するインフラの老朽化**
 - ・橋梁やトンネルにおいて、建設後50年以上を経過するものが急増した一方、多くの地方自治体では、インフラ長寿命化のための技術・資金・人材が不足

3.中国圏の将来像

- 中国圏では、今後概ね10年間に於いて、人口減少が続く中で、産業の強みを伸ばすとともに、豊かな自然、多様な歴史・文化等の圏域内各地域の特色や、中山間地域等と都市部が近接している特徴を活かした新しい地域社会やライフスタイルを創造します。
- 中国圏の個性や特色を活かして人々が誇りと愛着を持てる、豊かで健やかな暮らしと安全・安心な圏域を目指して、以下の方向性で取り組むものです。

- 国内外の多様な交流と連携により発展する中国圏
- 産業集積や地域資源を活かし持続的に成長する中国圏
- 豊かな暮らしで人を惹きつける中山間地域や島しょ部を創造する中国圏
- 新たなステージにも対応する安全・安心な中国圏
- 将来像において横断的に持つべき視点（環境と産業・生活の調和、人材育成）

4.中国圏広域地方計画の体系

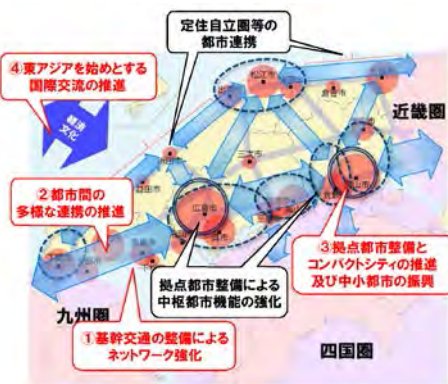
➤ 中国圏の将来像を実現する為、6つの基本戦略毎にとりまとめた19のプロジェクトについて、各種施策の展開・具体化、進捗状況の検証等を行い、計画の推進に向けた課題抽出やその対応等について検討、実施していくこととしています。

中国圏の将来像	基本戦略	プロジェクト
第1節 国内外の多様な交流と連携により発展する中国圏	1 重層的なネットワーク形成と都市拠点の整備による対流促進型圏域づくり※4	1-1 ① 基幹交通の整備によるネットワーク強化 1-2 ② 都市間の多様な連携の推進 1-3 ③ 拠点都市整備とコンパクトシティ※5の推進及び中小都市の振興 1-4 ④ 東アジアを始めとする国際交流の推進
第2節 産業集積や地域資源を活かし持続的に成長する中国圏	2 ものづくり産業の競争力強化、観光振興等経済の活性化	2-1 ⑤ ものづくり産業のイノベーション等による競争力強化 2-2 ⑥ 基幹産業の競争力強化に直結する国際物流機能の強化 2-3 ⑦ 多様な連携によるインバウンド※6・広域観光の推進
第3節 豊かな暮らしで人を惹きつける中山間地域や島しょ部を創造する中国圏	3 中山間地域・島しょ部における人口減対策等地域振興の推進	3-1 ⑧ 地域資源を活かした産業の育成等による新たな雇用創出 3-2 ⑨ 農林水産業の成長産業化と美しく活力ある農山漁村の創出 3-3 ⑩ 空き家活用等多様な転入支援策 3-4 ⑪ 「小さな拠点※8」の形成等による持続可能な生活サービスの確保
第4節 新たなステージにも対応する安全・安心な中国圏	4 土砂災害・水害対策やインフラ長寿命化等による強靱な圏域整備と安全・安心の推進	4-1 ⑫ 他圏域のバックアップも含めた災害対策の推進 4-2 ⑬ インフラ老朽化対策の推進 4-3 ⑭ 安全で安心な住宅・社会資本の整備
第5節 将来像において横断的に持つべき視点	5 環境と産業・生活が調和した地域づくり 6 将来の発展を担う人材育成	5-1 ⑮ 低炭素・循環型の地域づくり 5-2 ⑯ 瀬戸内海等の豊かな自然環境の保全・再生 5-3 ⑰ 美しい景観の保全整備 6-1 ⑱ 中国圏の人材育成 6-2 ⑲ 若者・女性活躍社会、高齢者参画社会、障がい者参加社会の実現

5.中国圏の基本戦略とプロジェクト

1 重層的なネットワーク形成と拠点都市の整備による対流促進型圏域づくり※4

1. 基幹交通の整備によるネットワーク強化
2. 都市間の多様な連携の推進
3. 拠点都市整備とコンパクトシティ※5の推進及び中小都市の振興
4. 東アジアを始めとする国際交流の推進



2 ものづくり産業の競争力強化、観光振興等経済の活性化

1. ものづくり産業のイノベーション等による競争力強化
2. 基幹産業の競争力強化に直結する国際物流機能の強化
3. 多様な連携によるインバウンド※6・広域観光の推進



3 中山間地域・島しょ部における人口減対策等地域振興の推進

1. 地域資源を活かした産業の育成等による新たな雇用創出
2. 農林水産業の成長産業化と美しく活力ある農山漁村の創出
3. 空き家活用等多様な転入支援策
4. 「小さな拠点※8」の形成等による持続可能な生活サービスの確保



4 土砂災害・水害対策やインフラ長寿命化等による強靱な圏域整備と安全・安心の推進

1. 他圏域のバックアップも含めた災害対策の推進
2. インフラ老朽化対策の推進
3. 安全で安心な住宅・社会資本の整備



5 環境と産業・生活が調和した地域づくり

1. 低炭素・循環型の地域づくり
2. 瀬戸内海等の豊かな自然環境の保全・再生
3. 美しい景観の保全整備



6 将来の発展を担う人材育成

1. 中国圏の人材育成
2. 若者・女性活躍社会、高齢者参画社会、障がい者参加社会の実現



6.令和元年度 中国圏広域地方計画の取組状況

基本戦略1 重層的なネットワーク形成と拠点都市の整備による対流促進型圏域づくり※4

西日本の中央に位置する交通結節点としてのポテンシャルを活かし、産業・文化・観光等の多様な対流を中国圏内に行き渡らせるとともに、この対流が促進されるよう、重層的かつ強靱な「コンパクト+ネットワーク※3」の形成を図る。

① 基幹交通の整備によるネットワーク強化

〔主要な広域連携プロジェクトの取組状況〕

◆日本海側のミッシングリンク※9の解消を図る高規格幹線道路等の整備

山陰自動車道【中国地方整備局】

山陰道は鳥取県から島根県を經由し、山口県に至る延長約380kmの高規格幹線道路。現在までに208kmが開通済である。（令和元年9月8日時点）

●鳥取西道路

- 令和元年5月12日に鳥取西IC～青谷IC（17.5km）の供用を開始。
- 鳥取西道路の供用開始により、高速道路の利便性向上や観光面での活性化などが期待される。

●長門・俵山道路

- 令和元年9月8日に長門俵山道路IC～俵山北IC（5.5km）の供用を開始。
- 長門・俵山道路の供用開始により、災害等に強い道路ネットワークの形成に寄与。

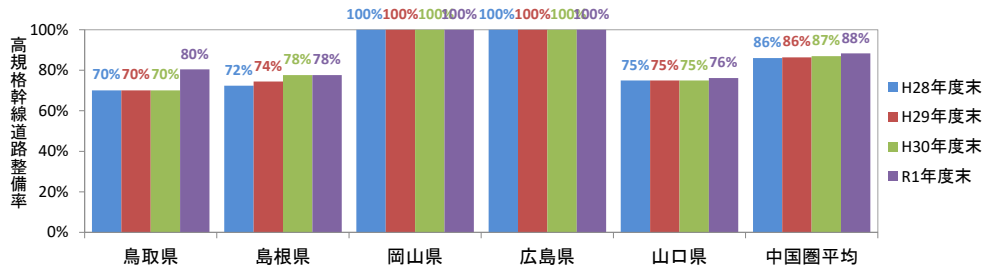
＜長門・俵山道路＞



（資料）中国地方整備局HP（山陰道ポータルサイト）

〔モニタリング指標〕

- 中国圏平均で高規格幹線道路整備率が増加。（H30年度末：87、R1年度末：88）



（注）1. 暫定供用を含む 2. 整備率は整備済延長／計画延長により算出

（資料）中国地方整備局（R2.3.31時点）

〔これからの取組み〕

- 国内外との交流や圏域内の交流が重層的に行われることを目指して、交流の基盤となる幹線道路ネットワークの整備によるネットワーク強化として、引き続き、日本海側のミッシングリンク※9の解消を図るとともに、既存幹線道路を賢く使う取組を推進し充実を図る。

② 都市間の多様な連携の推進

〔主要な広域連携プロジェクトの取組状況〕

◆連携中枢都市圏の形成等都市間連携の推進

広島広域都市圏発展ビジョンの取組【広島市】

人口減少・少子高齢化に伴う経済活動の停滞や市民生活への悪影響に歯止めを掛け、圏域全体を自律的かつ継続的に発展していくため「200万人広島都市圏構想」の実現を図る。この構想に基づく都市圏の目指す将来像と、その実現に向けて取り組む様々な施策を取りまとめた「広島広域都市圏発展ビジョン」を策定し、都市間の多様な連携を推進する。

●「ヒト・モノ・カネ・情報が巡る都市圏」の取組

- 広島広域都市圏観光振興事業の実施

●「どこに住んでも安心で暮らしやすい都市圏」の取組

- 「救急相談センター」広島広域都市圏の運営

●「住民の満足度が高い行政サービスを展開できる都市圏」の取組

- 病児・病後児保育事業、一時預かり保育事業の広域利用
- 外国人向け多言語通訳サービスの広域利用
- 聴覚障害者向け手話通訳サービスの広域利用

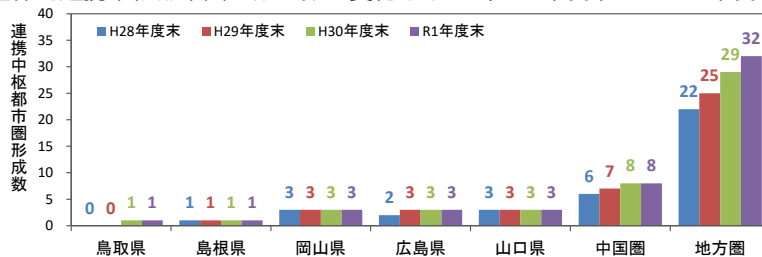
＜広島広域都市圏図＞



（資料）広島市HP「広島広域都市圏図」

〔モニタリング指標〕

- 中国圏全体で連携中枢都市圏※2形成数に変化なし。（H30年度末：8、R1年度末：8）



（注）連携中枢都市圏※2に構成される市町村を有していれば連携中枢都市圏※2形成数としてカウントしている。

（注）地方圏は中国圏と全国から三大都市圏（東京圏・名古屋圏・大阪圏）を除いた圏域とする。

※本資料における三大都市圏は、東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）、名古屋圏（岐阜県・愛知県・三重県）、大阪圏（京都府・大阪府・兵庫県・奈良県）と定義する。

（資料）総務省HP「連携中枢都市圏※2構想」から集計（R2.4.1時点）

〔これからの取組み〕

- 連携する都市の状況によっては、日常生活に不可欠な医療・商業等の生活サービス機能を複数の自治体で連携することにより、維持・確保を図ることが必要である。このため、各都市が個性を発揮しながら、拠点間の道路ネットワーク整備など、効率的な交通体系の形成に務めることで、連携中枢都市圏※2や定住自立圏等の多様な広域連携を推進していく。

6.令和元年度 中国圏広域地方計画の取組状況

③ 拠点都市整備とコンパクトシティ※5の推進及び中小都市の振興

〔主要な広域連携プロジェクトの取組状況〕

◆広域的な都市機能を担う拠点地区等における高次都市機能の集積・強化

将来のまちづくりを考慮した形成誘導【中国地方整備局】

立地適正化計画は、「コンパクト+ネットワーク※3」の考えを基に、都市全体の観点から、居住機能や医療・福祉・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実に関する包括的なマスタープランである。都市計画区域内を対象に、計画により実現を目指す将来の都市像を示すとともに、都市機能誘導区域と居住誘導区域を設定し、誘導施策と届出制度により、都市機能の緩やかな誘導と人口の集積を図る。

●令和元年度までに作成した市町村

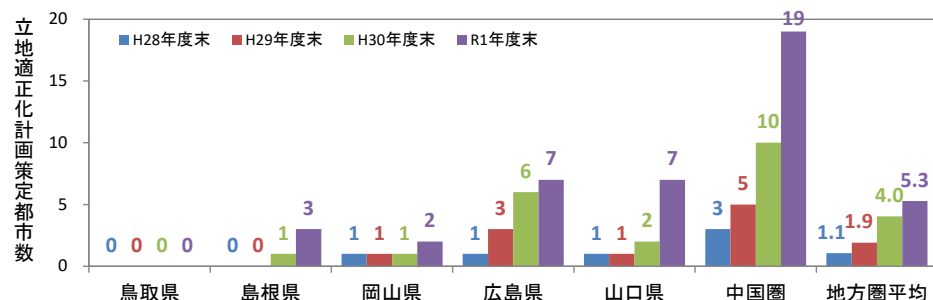
- ・〈島根県〉松江市、大田市、江津市
- ・〈岡山県〉津山市、高梁市（都市機能誘導区域のみ）
- ・〈広島県〉広島市、竹原市、三原市、福山市、府中市、東広島市、廿日市市
- ・〈山口県〉下関市、宇部市、山口市、萩市、岩国市、光市（都市機能誘導区域のみ）、周南市



（資料）国土交通省HP

〔モニタリング指標〕

- ・中国圏全体では立地適正化計画策定都市数は増加。（H30年度末：10、R1年度末：19）



（資料）国土交通省HP「各都市における立地適正化計画作成の主な取組」から集計（R2.6.1時点）

〔これからの取組み〕

- 人口減少が進む状況においても、生活に必要なサービスが確保できるよう、コンパクト+ネットワーク※3の都市構造への転換を推進する。医療、商業、福祉などの都市機能の集約、居住を誘導し人口密度の維持を図るため、立地適正化計画の作成、立地適正化計画に基づくコンパクトな都市づくりを推進する。

④ 東アジアを始めとする国際交流の推進

〔主要な広域連携プロジェクトの取組状況〕

◆人的交流のゲートウェイ形成に向けた国際交通機能の強化

境港を介した圏域全体の活性化【鳥取県】

国際フェリーの就航や大型クルーズ船の寄港増加などを背景として、国内外からの人・モノの流れが活発化しており、より一層の交流拡大と地域経済の発展が期待される中、外港竹内南地区の旅客ターミナルの整備、国内RORO船の準定期便化に向けた取組を行う。

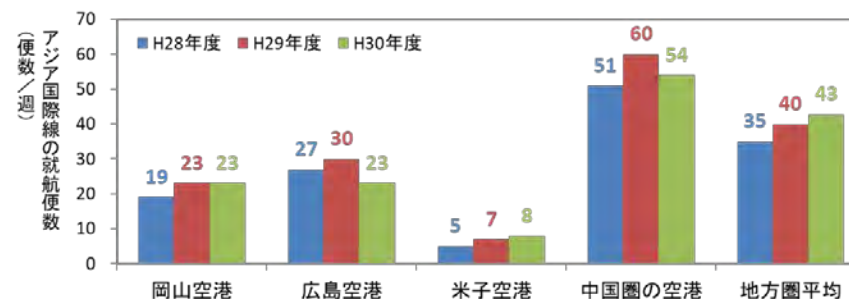
- ・竹内南地区に境夢みなとターミナルを供用開始（令和2年4月）
- ・平成31年度4月から国内RORO船の新規定期航路（敦賀港～博多港）が開設されたことから、当該航路の境港途中寄港を目指し運航会社に働きかけ



（資料）境港管理組合HP

〔モニタリング指標〕

- ・中国圏全体ではアジア国際線の就航便数は増減を繰り返しており、H30年度は前年より減少。（H29年度：60、H30年度：54）
- ※2020年3月29日～4月4日はコロナ禍の影響から国際線就航便（直行）はなし



（資料）国土交通省HP「国際線就航状況」から集計

〔これからの取組み〕

- 人的交流のゲートウェイ形成に向けた空港・港湾機能やネットワークの強化等の国際交通機能の充実とアクセス強化を図る。

6.令和元年度 中国圏広域地方計画の取組状況

基本戦略2 ものづくり産業の競争力強化、観光振興等経済の活性化

近接する東アジアを始めとする世界経済の成長力を取り込み、持続的な成長を推進する中国圏を目指し、圏域内に厚く集積するものづくり産業等世界を市場とするグローバル産業と、地域の需要に根差したローカル産業を両輪としてその振興を図る。また、優れた資源の活用により飛躍が期待される観光産業の振興を図る。

⑤ ものづくり産業のイノベーション等による競争力強化

〔主要な広域連携プロジェクトの取組状況〕

◆地域発イノベーションの促進

デジタル技術を駆使したビジネス革新を促進する基盤整備【中国経済連合会】

当該地域の基幹産業である製造業を中心とした産業の競争力強化や、新規成長産業の育成を図るため、中国地域デジタルイノベーション推進基盤※がハブ機能を担い、自治体・大学など関係機関の連携ネットワークの強化を図る。

※中国経済連合会、中国創造研究センター、産業技術総合研究所中国センターで構成

●中国地域におけるデジタル技術活用促進の取組

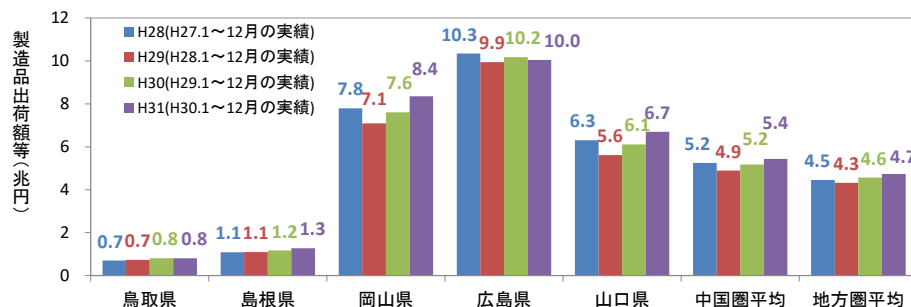
・中国地域5県(商工労働部、公設試等)、大学等を対象とした懇談会の開催

●デジタル技術活用によるビジネス革新や地域課題の解決の促進の取組

・AI/IoT導入促進ツールであるMZ(ものづくり)プラットフォームの普及促進
・データサイエンティスト・セキュリティ人材の育成等をテーマとしたWG(広域連携活動)の立ち上げ活動の開始

〔モニタリング指標〕

・中国圏平均の製造品出荷額等は増減を繰り返しており、H31は前年より増加。
(H28: 5.2、H29: 4.9、H30: 5.2、H31: 5.4)



(資料)経済産業省「H28年経済センサス-活動調査結果(製造業)」 「工業統計調査(H29・H30・H31)」から集計

〔これからの取組み〕

■産学官連携等のイノベーション促進の仕組みづくりや、新たな活力源となる企業の誘致による新たな成長分野等での事業展開を推進する。

⑥ 基幹産業の競争力強化に直結する国際物流機能の強化

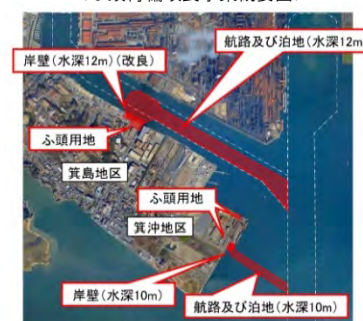
〔主要な広域連携プロジェクトの取組状況〕

◆国際物流ターミナル整備による港湾機能の強化

福山港ふ頭再編改良事業【中国地方整備局】

福山港では鉄鋼業・造船業の輸出貨物の増加が予想され、また、大型船対応の岸壁が不足しているため、喫水調整を行うなど非効率な輸送を強いられている。このため、輸出货量の増加や船舶の大型化に対応するため、既存ストックを有効活用したふ頭再編を行う。

＜ふ頭再編改良事業概要図＞



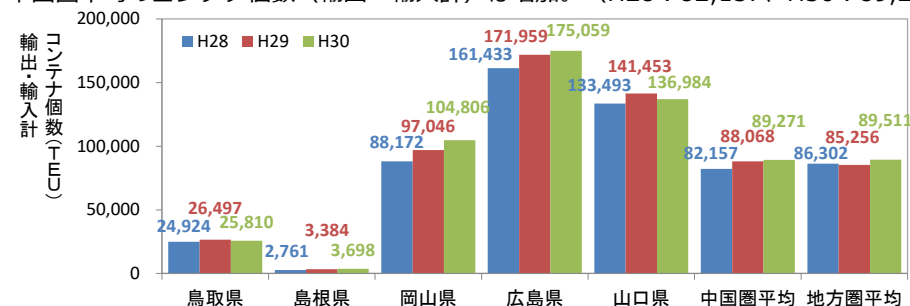
(資料)中国地方整備局HP

取組内容

・調査・設計として、箕沖地区岸壁(-10m)及び箕島地区岸壁(-12m)(改良)の土質調査及び基本設計等を実施し、供用に向けて箕沖地区岸壁(-10m)の地盤改良工、本体工(ブロック製作)を実施

〔モニタリング指標〕

・中国圏平均のコンテナ個数(輸出・輸入計)は増加。(H28: 82,157、H30: 89,271)



(資料)国土交通省「港湾統計年報」から集計

〔これからの取組み〕

■地域経済を支える港湾機能の充実とアクセス強化を図るとともに、国内外への陸海空による円滑な貨物輸送を実現するシームレスで競争力あるサービスの提供を図る。

6.令和元年度 中国圏広域地方計画の取組状況

⑦ 多様な連携によるインバウンド※6・広域観光の推進

【主要な広域連携プロジェクトの取組状況】

◆魅力ある観光地・拠点の広域連携と情報発信・ブランド構築

観光地の魅力アップと地域ブランド力強化【島根県】

首都圏をメインターゲットとして、イベントや広告の実施、ポスターや映像制作、ウェブサイトの運営など「ご縁」のイメージ定着と島根県への誘客促進を図る「ご縁の国しまね」プロモーションを展開する。

取組内容

- ・「ご縁」に続く、新たなアピールポイントとして首都圏における「美肌県しまね」プロモーションの実施
- ・地域の観光資源を活用した新たな観光素材造成に取り組む民間事業者等を支援
- ・サイクリストへの情報発信の強化を目的としたウェブサイトの開設
- ・2次交通を整備し広域周遊を促すため、広域周遊バス運行業者への補助の実施

＜美肌県しまね 特設サイト＞



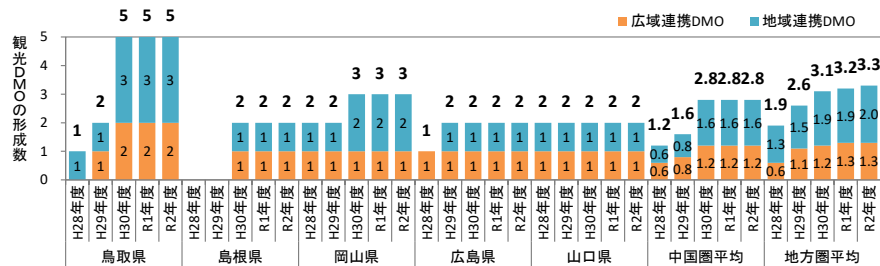
＜しまね サイクリングNavi＞



(資料)島根県HP

【モニタリング指標】

- ・中国圏全体で観光DMO形成数に変化なし。



(注)広域観光の観点から「広域連携DMO」「地域連携DMO」を対象として整理。

(資料)国土交通省観光庁「日本版DMO登録一覧」から集計(R2.3.31時点)

【これからの取組み】

- ICTを活用した多言語化による観光情報の提供や観光拠点のW i - F i 環境整備、民間事業者や金融機関と連携した日本版DMOの推進等により、隣接圏域とも連携したインバウンド※6・広域観光を推進するとともに、広域連携の下での観光プロモーション等により積極的な誘客を図る。
- また、中国ブロック戦略によるインバウンド※6宿泊数増加に向けた提言が示されたことを受け、その提言に関する取組を推進していく。

基本戦略3 中山間地域・島しょ部における人口減対策等地域振興の推進

地域の産業力強化と雇用の確保、持続的な生活サービス機能の確保・強化、ICT利用環境整備も含めた中山間地域等の魅力向上による大都市圏等からの移住・定住の促進等地域振興の推進を図る。

⑧ 地域資源を活かした産業の育成等による新たな雇用創出

【主要な広域連携プロジェクトの取組状況】

◆地域ブランドの認知度向上・販売強化

鳥取県・岡山県共同アンテナショップの運営(令和元年度)【岡山県】

山陰と山陽の異なる気候風土や歴史文化に培われた両県産の自慢の産品を一堂に展示・販売し、相乗的に顧客満足度の向上と両県のPR力向上を図る。

●「とっとり・おかやま新橋館」の運営

- ・入館者数 433,624人
- ・催事スペースの利用日数(岡山県分) 126日
- ・プロモーションゾーンの利用日数(岡山県分) 80日
- ・観光相談(岡山県分) 488件
- ・移住相談(岡山県分) 210件
- ・就職相談(岡山県分) 262件
- ・首都圏マスコミへの露出件数(岡山県分) 146件
- ・首都圏での新規販路開拓件数(岡山県分) 37件

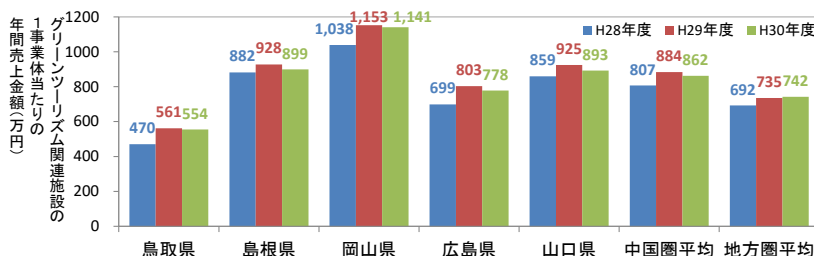
＜アンテナショップ＞



(資料)とっとり・おかやま新橋館 HP

【モニタリング指標】

- ・中国圏平均のグリーンツーリズム関連施設(観光農園・農家レストラン・農家民宿)の1事業体当たりの年間売上金額は増減を繰り返しており、H30年度は前年より減少。



(資料)農林水産省「6次産業化※7総合調査」から集計

【これからの取組み】

- ものづくりで培った高い技術力や地域資源を活かし、イノベーション等による特色のある産業の育成や、食と豊かな空間を活かした交流産業の創出等による新たな雇用創出を図る。また、インフラツーリズム※11の取組みも推進することで社会資本整備の重要性の理解向上を図るとともに、新たな交流の推進を図る。

6.令和元年度 中国圏広域地方計画の取組状況

⑨ 農林水産業の成長産業化と美しく活力ある農山漁村の創出

【主要な広域連携プロジェクトの取組状況】

◆担い手の育成・確保、経営体質の強化、農業生産基盤の整備

担い手支援日本一総合対策事業【山口県】

農林水産業の次代を担う新規就業者について、募集から研修、就業、定着までの一貫した「日本一の担い手支援策」を構築し、県外からの確保と就業後の定着を促進するとともに、新規就業者の受け皿として大きな役割を果たす集落営農法人などの法人経営体を育成、経営発展、体質強化の支援を行う。



(資料)山口県HP

●農業

- ・就農相談総合窓口の設置、就農ガイダンス等の実施
- ・農業大学校による人材育成
- ・生産現場での人材育成(担い手養成現地研修)
- ・農業経営塾(やまぐち尊農塾)の開催 等

●林業

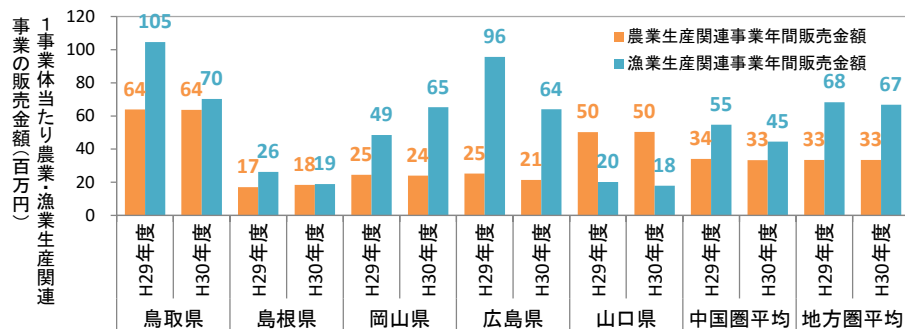
- ・就業相談窓口の設置・就業ガイダンスへの参加
- ・高校生を対象とした林業体験研修の実施
- ・即戦力短期育成塾の開催 等

●漁業

- ・漁業就業支援フェアの開催
- ・漁業就業コーディネーターの配備
- ・漁業体験、長期漁業研修の受け入れ 等

【モニタリング指標】

- ・中国圏平均では農業（漁業）生産関連事業年間販売額は減少。



(資料)農林水産省「6次産業化※7総合調査」から集計

【これからの取組み】

- 農林漁業者自らの取組による加工技術や高付加価値食品等の開発等、6次産業化※7による高付加価値商品の開発や農林水産物・食品の輸出促進のための生産基盤の整備を推進する。

⑩ 空き家活用等多様な転入支援策

【主要な広域連携プロジェクトの取組状況】

◆空き家バンクの運営や空き家活用施策の促進

空き家活用検討事業【広島県】

空き家を地域の有用な資産として積極的活用を図るため、空き家バンクHPによる情報発信や専門家による実践的なアドバイスなどにより、市町の取組を支援するとともに、空家再生に向けたコア人材を育成し、移住希望者とのマッチングを促進する。

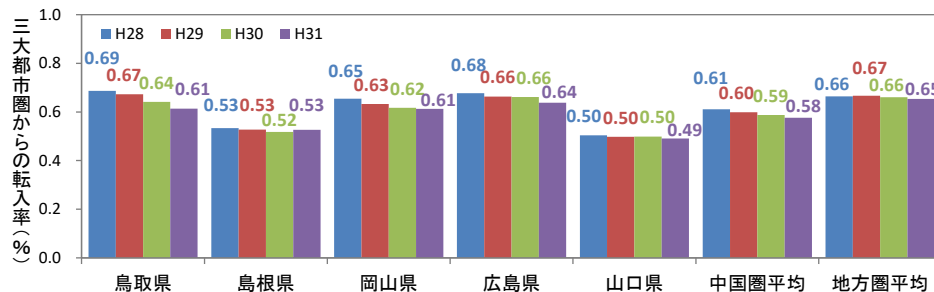
- ・市町の空き家情報を取りまとめ、有効活用事例等を記載したひろしま空き家バンクウェブサイト「みんと。」により、空き家と移住希望者とのマッチングを実施
- ・地域で空き家活用に取り組む人材と、市町及び関係団体等が連携したモデル的な取組への支援を3地域で実施し、成果や課題を他市町と共有
- ・市町や地域の空き家対策に係る課題解決のため、法律、不動産、家財整理等の専門家を市町や地域に派遣



(資料)「みんと。」HP

【モニタリング指標】

- ・中国圏平均で三大都市圏からの転入率はやや減少。(H30:0.59、H31:0.58)



(注)三大都市圏からの転入率は、総人口に占める三大都市圏からの転入者割合。

(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」から集計

【これからの取組み】

- 田園回帰志向を有する都市圏住民等からのU・Iターンや二地域居住を促進するとともに、お試し居住等の移住支援やリノベーション手法も含めた空き家活用による居住機能の整備等、地域の受入体制の整備を推進する。

6.令和元年度 中国圏広域地方計画の取組状況

⑪ 「小さな拠点※8」の形成等による持続可能な生活サービスの確保

【主要な広域連携プロジェクトの取組状況】

◆小さな拠点を支える担い手の確保・育成

おかやま元気！集落活動促進支援事業【岡山県】

単独での集落機能の維持が困難な小規模高齢化集落等が含まれている地域において、小学校区、大字等の単位での地域運営への移行等を進め、集落機能の維持・強化を図るとともに、登録地域の活動充実を支援することで元気集落の自立を促進する。

<目標値> (R2年度)

登録地域数：73地域

<実績値>

参加地域：65団体

うち新規登録：5団体



(資料)岡山県HP

令和元年度には5集落をおかやま元気集落として認定し、10集落に対して支援

●初動期の支援(ソフト事業)

・会合での集落の現状把握、買い物支援試行、特産品開発、イベントの企画・実施

●発展期支援(ソフト・ハード事業)

・特産品生産施設の整備

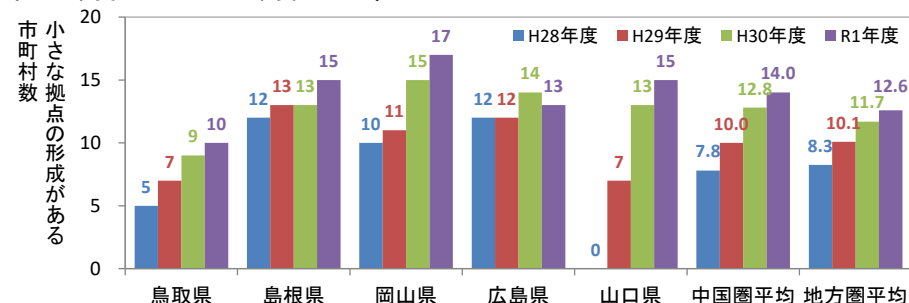
・6次産業化、視察研修、新聞作成

取組内容

【モニタリング指標】

・中国圏平均の小さな拠点※8の形成がある市町村数は増加。

(H30年度：12.8、R1年度：14.0)



(資料)内閣府「小さな拠点※8の形成に関する実態調査」から集計

【これからの取組み】

■交通、物流、情報、通信、道路ネットワークを確保・強化しながら、小さな拠点※8の形成を進めていくことで地域の実情に応じた持続可能なまちづくり、地域づくりを推進すると共に創造定住拠点※12形成など新たな移住定住策にも努めていく予定。

基本戦略4 土砂災害・水害対策やインフラ長寿命化等による

強靱な圏域整備と安全・安心の推進

中国圏は、近年多発している自然災害等への備えを行うとともに、大規模地震時においては圏域内だけでなく、大都市圏や隣接圏域のバックアップも含めた安全・安心な圏域づくりを進める。また高度経済成長期に整備された社会基盤の老朽化への対応や、安全で安心な社会資本や住宅・建築物の整備を推進する。

⑫ 他圏域のバックアップも含めた災害対策の推進

【主要な広域連携プロジェクトの取組状況】

◆広域災害発生にも備えた災害に強い地域づくり

洪水・高潮・土砂災害ハザードマップの整備【山口県】

水防法に基づき指定した河川及び高潮や津波により被害が想定される地区のある市町について、県と市町が一体となって洪水・高潮・津波ハザードマップを作製する。

<目標値>

令和7年度までに全対象河川(64河川)の洪水浸水想定区域図の見直し・公表

<実績値>

- 洪水 7河川において、洪水浸水想定区域図の見直し・公表を行い、15河川において、見直し作業を実施
- 高潮 平成28年度末までに対象全18市町で公表済
- 津波 平成28年度末までに対象全18市町で公表済
- 地震 平成30年6月末までに対象全19市町で公表済



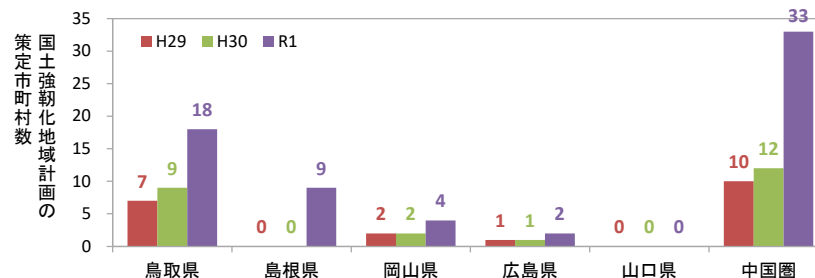
(資料)山口県HP

取組内容

- ・高潮・津波浸水想定区域の調査・解析
- ・高潮・津波ハザードマップ作成支援
- ・土砂災害ハザードマップ作成支援

【モニタリング指標】

・中国圏全体で国土強靱化地域計画※13の策定市町村数が増加。(H30：12、R1：33)



(資料)内閣府官房HP「国土強靱化地域計画※14」から集計

【これからの取組み】

■H30年7月豪雨災害や南海トラフ巨大地震や最大規模の洪水、大規模な土砂災害等の巨大災害に備え、ハード対策に加えて、防災拠点の整備や、土砂災害警戒区域等の指定、警戒避難体制の強化等による地域防災力の向上を図る。

6.令和元年度 中国圏広域地方計画の取組状況

⑬ インフラ老朽化対策の推進

【主要な広域連携プロジェクトの取組状況】

◆社会資本の戦略的な維持管理

インフラ長寿命化技術活用促進事業【広島県】

高齢化した公共土木施設の割合が増大し、社会資本の安全性や機能の低下が懸念される中、「インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み」および主要な公共土木施設の「修繕方針」を定め、適切な維持管理に取り組んでいる。また、長寿命化に資する技術の募集・登録を行う「広島県長寿命化技術活用制度」を創設し、登録技術を有効活用することで、公共土木施設の維持管理にかかるコスト縮減を図るなど、インフラ老朽化対策を推進する。

＜インフラ長寿命化技術フェア広島＞



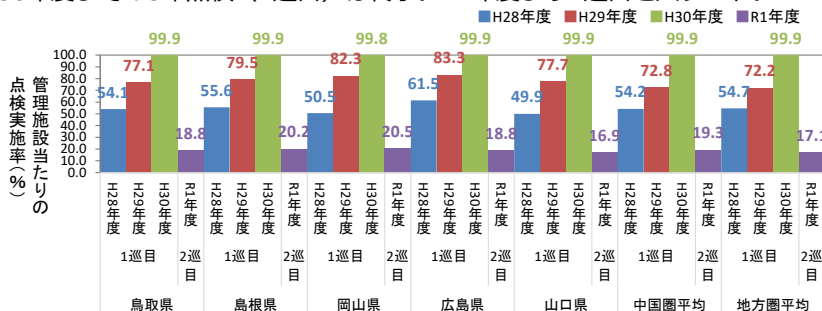
(資料)広島県HP

- 長寿命化技術の活用推進
・ライフサイクルコスト等の縮減額323百万円
- 長寿命化技術の募集・登録・試行
・新規登録8技術、試験施工3技術
- 登録技術の展示説明会の開催

取組内容

【モニタリング指標】

・H30年度までの5年点検（1巡目）は終了。R1年度より2巡目をスタート。



(注)管理施設は「橋梁」・「トンネル」・「道路附属物等」を対象としている。

(資料)国土交通省「道路メンテナンス年報」から集計

【これからの取組み】

- 施設の長寿命化及びライフサイクルコストの低減、維持管理に要する費用の縮減・平準化を図るため、道路、河川・ダム、砂防、治山・林道、下水道、港湾、空港、公園、農業水利施設等、既存の社会インフラについて、事後保全から予防保全に転換するとともに、個別施設計画の策定等の戦略的な維持管理を推進する。

⑭ 安全で安心な住宅・社会資本の整備

【主要な広域連携プロジェクトの取組状況】

◆安心安全なまちづくりの推進

交差点・歩道・自転車歩行者道整備およびバリアフリー対策【中国地方整備局】

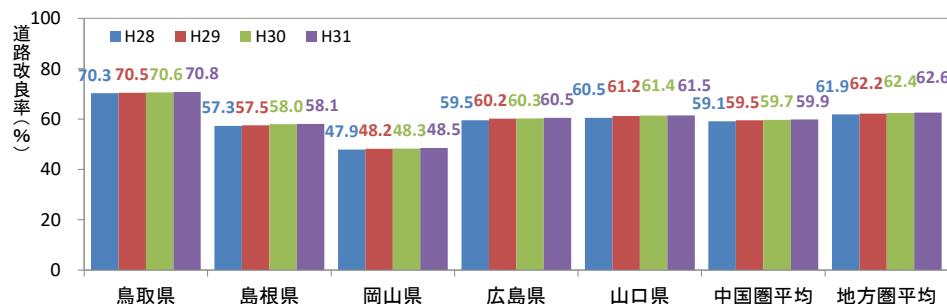
交差点改良、物理的デバイス等による生活道路対策、自転車通行空間の整備、通学路交通安全プログラム等に基づく歩道整備、道路のバリアフリー化により安全で円滑化交通の確保を図る。

- 生活道路対策
・生活道路対策エリアを7か所登録(全体で84エリア)
- 通学路安全プログラムに基づく歩道整備
・島根県浜田市熱田地区、益田市栄町地区の暫定対策および全個所の対策を実施
- 交差点改良
・一般国道29号国体道路交差点
・一般国道53号津島交差点
・一般国道188号岩国駅前交差点改良の工事完成
- 未就学児の移動経路等の交通安全確保

取組内容

【モニタリング指標】

・中国圏平均の道路改良率はやや増加。(H30: 59.7、H31: 59.9)



(資料)国土交通省「道路統計年報」から集計

【これからの取組み】

- 歩道整備や自転車通行空間の整備、生活道路の対策、高齢者等にやさしいバリアフリー対策やユニバーサルデザインの取組、交差点改良等の交通安全対策を実施し安全性の確保に取り組む。

6.令和元年度 中国圏広域地方計画の取組状況

基本戦略5 環境と産業・生活が調和した地域づくり

中国圏における対流促進型圏域づくり※4を進め、観光振興・産業の活性化等による持続的な成長を実現するためには、その基盤として環境と産業・生活が調和した地域づくりが必要であり、低炭素や循環型の地域づくり、豊かな自然環境の保全・再生、美しい景観の保全整備を推進する。

⑮ 低炭素・循環型の地域づくり

【主要な広域連携プロジェクトの取組状況】

◆ノーマイカー運動や自転車の利用促進等のモビリティ

IoT技術等を活用したグリーンスローモビリティの効果的導入【中国四国地方環境事務所】
地域循環共生圏の構成を見据え、地域交通の脱炭素化と地域が抱える様々な交通課題の同時解決を目指し、各地域においてIoT技術等とグリーンスローモビリティを組み合わせ、新たな持続可能な公共交通モデルの効果・事業性を実証する事業を実施する。

取組内容

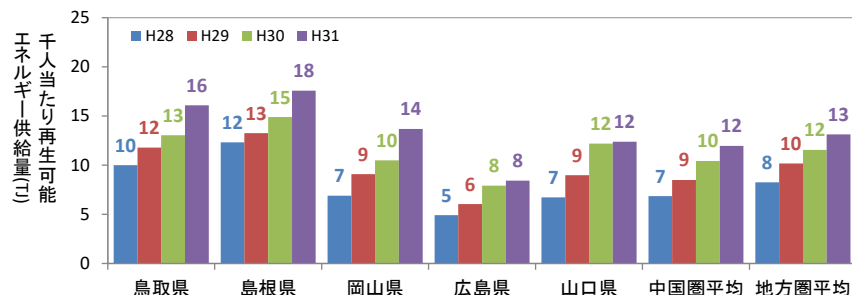
- ・島根県大田市において、世界遺産石見銀山大森地区におけるグリーンスローモビリティを中心とした地域内交通整備事業を実施
- ・広島県尾道市においてグリーンスローモビリティを核とした環境配慮型モビリティ連携による次世代観光まちづくりを実施



(資料)尾道市HP

【モニタリング指標】

- ・中国圏平均の千人当たりの再生可能エネルギー供給量は増加。(H30: 10、R1: 12)



(資料)認定NPO法人環境エネルギー政策研究所+千葉大学倉坂研究室「持続地帯2016・2017・2018・2019年度版報告書」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」から集計

【これからの取組み】

- 中国圏は、豊かな自然資源や産業集積を有しており、地域資源を活かした取組や再生可能エネルギー、次世代エネルギー等の導入を促進するとともに、持続可能な低炭素・循環型社会の構築を図り、ひいては環境基本計画に定める地域循環共生圏(地域版SDGs)の実現を目指す。

⑯ 瀬戸内海等の豊かな自然環境の保全・再生

【主要な広域連携プロジェクトの取組状況】

◆地域の自然を生かした環境教育・学習の推進

佐波川「新橋地区かわまちづくり」(防府市)【中国地方整備局】

新橋地区は、「萩往還」や「旧山陽道」、「佐波川自転車道」が通り、古くから人と文化の交流の場となっている。国土交通省と防府市で連携し、河川管理用通路・高水敷等の整備や彩り豊かな植栽を実施し、水辺の利用を促進し、地域の活性化を図る。



(資料)全国かわまちづくりMAP HP

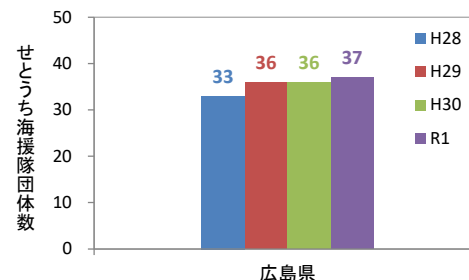
- ・水辺の回遊性及び利用の向上を目的に、河川管理用通路2000mの整備を実施



(資料)中国地方整備局HP

【モニタリング指標】

- ・せとうち海援隊団体数は増加。(H30: 36、R1: 37)



(資料)広島県HP「せとうち海援隊支援事業」から集計(R1.5.21時点)

【これからの取組み】

- 瀬戸内海、日本海、中国山地等の豊かな自然環境の保全・再生を目指し、生物多様性の保全と再生、健全な水循環の維持又は回復、自然景観の保全と環境美化の推進を図り、地域の自然を活かした環境教育・学習を推進する。

6.令和元年度 中国圏広域地方計画の取組状況

⑰ 美しい景観の保全整備

【主要な広域連携プロジェクトの取組状況】

◆良好な景観形成の推進

都市景観パネル展、景観研究会等【中国地方都市美協議会】

景観形成を推進する中国地方の市町村（会員）が集まり、情報交換や研究を行う場として「中国地方都市美協議会」を設立し、毎年、都市景観研修会や景観研究会、さらには都市景観パネル展等の取り組みを実施。

＜都市景観パネル展＞



（資料）中国地方整備局HP

●都市景観研修会を実施

- ・有識者を招いての基調講演や自治体等による事例紹介、現地視察を行い、情報交換等を実施。

●景観研究会を実施

- ・有識者を招いての特別講演、自治体からの事例紹介や意見交換を実施。

●都市景観パネル展を実施

- ・会員市町の都市景観をパネルの展示により紹介。

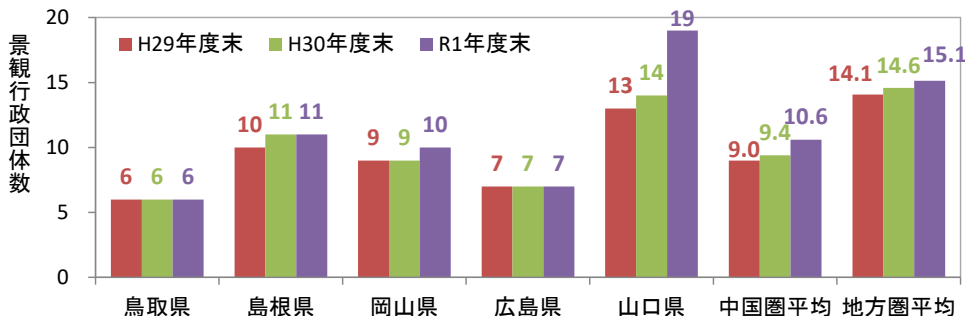
●その他

- ・中国地方整備局HPに掲載した都市美冊子の修正、情報共有。

【モニタリング指標】

- ・岡山県及び山口県で景観行政団体数が増加。

（岡山県 H30年度末：9、R1年度末：10）（山口県 H30年度末：14、R1年度末：19）



（資料）国土交通省「景観法の施行状況」から集計

【これからの取組み】

- 中国圏は、瀬戸内海が多島美、山陰海岸と隠岐におけるユネスコ世界ジオパーク※14、歴史的まちなみをはじめとした、多様で個性ある景観が存在しており、これらの美しい景観の保全整備を目指し、歴史的な景観等特色ある景観の保全を図るとともに、良好な景観形成を推進する。

基本戦略6 将来の発展を担う人材育成

交流と連携による発展する圏域づくり、持続的に成長する圏域づくり、豊かな中山間地域や島しょ部の創造、安全・安心な圏域づくりを進めるためには、それらの取組を支える人材が不可欠であることから、中国圏を支える人材育成や若者・女性、高齢者、障がい者が参加・活躍できる地域づくりを推進する。

⑱ 中国圏の人材育成

【主要な広域連携プロジェクトの取組状況】

◆地域づくりを支える人材の育成

令和新時代創造県民運動推進事業【鳥取県】

令和新時代を担う若者が主体の活動を広げていくとともに、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用して、多くの人の共感を得ながら取り組む活動を支援するなどして、令和新時代の新しい活力を創造し、地域の活性化を一層進める。

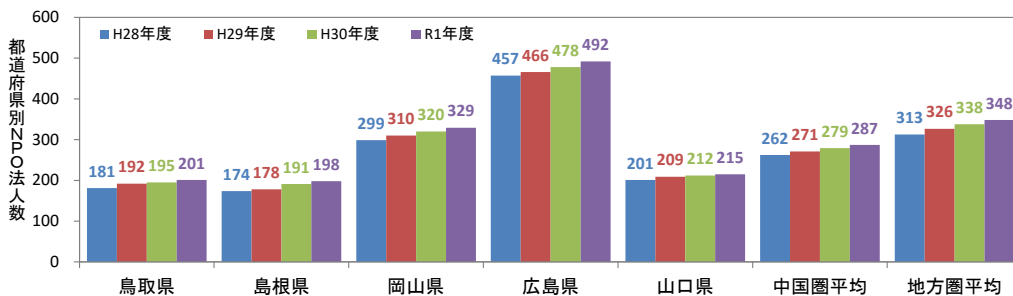
- ・令和元年7月より「トトリリズム県民運動」を「令和新時代創造県民運動」に変更
- ・推進補助金を65/83件の採択
- ・運動周知のため、ロゴマークとキャッチフレーズの公募および鳥取の魅力発信動画コンテストや、新聞タイアップ記事掲載や新聞広告等を実施



（資料）鳥取県HP

【モニタリング指標】

- ・中国圏平均のまちづくりNPO法人数は増加。（H30年度：279、R1年度：287）



（注）活動分野がまちづくりのNPO法人を対象としている。

（資料）内閣府NPOホームページから集計（R2.7.16時点）

【これからの取組み】

- 中国圏の持続的な発展に向けて、産業振興や地域づくり等地域の発展を支える多様な人材を確保・育成することが必要である。そのため、地元大学等と産業における協力を一層強化し、研究開発や新製品・新サービスの開発、コンテンツ産業に携わる人材の確保・育成を進め、地域を支える担い手の育成を推進する。

6.令和元年度 中国圏広域地方計画の取組状況

19 若者・女性活躍社会、高齢者参画社会、障がい者参加社会の実現

【主要な広域連携プロジェクトの取組状況】

◆女性が活躍できる社会への支援

女性活躍の推進【島根県】

女性活躍の推進に向けて積極的に取り組む企業を「しまね女性の活躍応援企業」として登録、また、従業員の子育てを積極的に支援する企業を「しまね子育て応援企業（こころカンパニー）」として認定することや、補助金制度によって支援することで、女性活躍推進および仕事と生活の両立に向けた取組を促進する。

取組内容

＜目標値＞（R2年度）女性活躍	子育て
登録企業数：295社	認定企業数：380社
＜実績値＞（R1年度）女性活躍	子育て
登録企業数：244社	認定企業数：324社

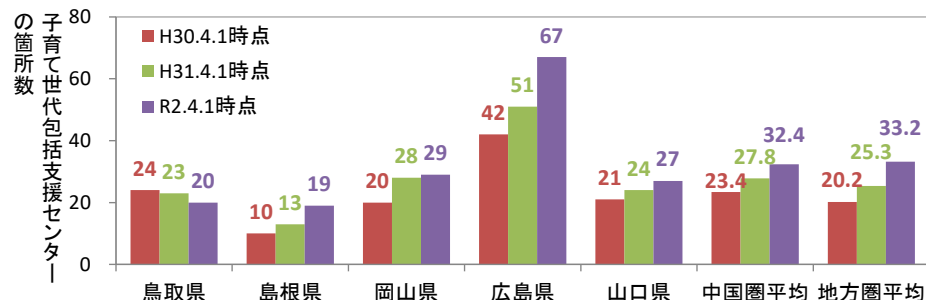


（資料）島根県HP

- 登録・認定制度の説明および働きかけ
- 各種媒体での広報や、登録要件である女性活躍推進法の一般事業主行動計画策定支援の実施
- 補助金制度により、子育てや介護に対応した柔軟な働き方ができる環境づくりの促進

【モニタリング指標】

- 中国圏平均の子育て世代包括支援センターの箇所数は増加。（H31.4.1時点：27.8、R2.4.1時点：32.4）



（資料）厚生労働省「子育て世代包括支援センターの実施状況」から集計

【これからの取組み】

- 地元大学等と産業における協力を一層強化し、大都市からの受入れを含め若年層の地元就職等による定着とこのための情報発信等の環境整備を推進するなど、地域で活躍する人材の育成・定着を図る。また、特に転出率の高い若い女性が地方においても安心して社会で活躍するための結婚・出産・子育て環境の整備や、多様な分野でライフステージに応じて活躍、起業等ができる環境整備を推進する。

令和元年度の取組状況総括

本計画の推進に当たっては、中国圏広域地方計画協議会※1の構成員を始めとした国、県、市町村、経済界等の多様な主体が、十分に連携・協働を図りつつ、計画が描く将来像の実現に向けた各種施策の展開・具体化を推進する。

計画の推進、その評価・見直しを効率的かつ効果的に実施していくため、各プロジェクトの進捗状況を検証し、その推進に向けた課題への対応等について検討を行っていく。

1. 各主要事業に関するモニタリング指標（中国圏全体の評価）

基本戦略1 重層的なネットワーク形成と拠点都市の整備による対流促進型圏域づくり

- 基本戦略1の各主要事業は着実に進捗（但し、一部指標では減少）。
→増加：高規格幹線道路整備率、立地適正化計画策定都市数
→減少：アジア国際線の就航便数
→変化なし：連携中枢都市圏形成数

基本戦略2 ものづくり産業の競争力強化、観光振興等経済の活性化

- 基本戦略2の各主要事業は着実に進捗。
→増加：製造品出荷額等、コンテナ個数（輸出・輸入計）
→変化なし：観光DMOの形成数

基本戦略3 中山間地域・島しょ部における人口減対策等地域振興の推進

- 基本戦略3の各主要事業は進捗している状況とまでは評価出来ない。
→増加：小さな拠点の形成がある市町村数
→減少：グリーンツーリズム関連施設の1事業体当たりの年間売上金額、1事業体当たり農業・漁業生産関連事業の販売金額、三大都市圏からの転入率

基本戦略4 土砂災害・水害対策やインフラ長寿命化等による強靱な圏域整備と安全・安心の推進

- 基本戦略4の各主要事業は着実に進捗。
→増加：国土強靱化地域計画の策定市町村数、管理施設当たりの点検実施率、道路改良率

基本戦略5 環境と産業・生活が調和した地域づくり

- 基本戦略5の各主要事業は着実に進捗。
→増加：千人当たりの再生可能エネルギー供給量、せとうち海援隊団体数、景観行政団体数

基本戦略6 将来の発展を担う人材育成

- 基本戦略6の各主要事業は着実に進捗。
→増加：まちづくりNPO法人数、子育て世代包括支援センターの箇所数

2. フォローアップ

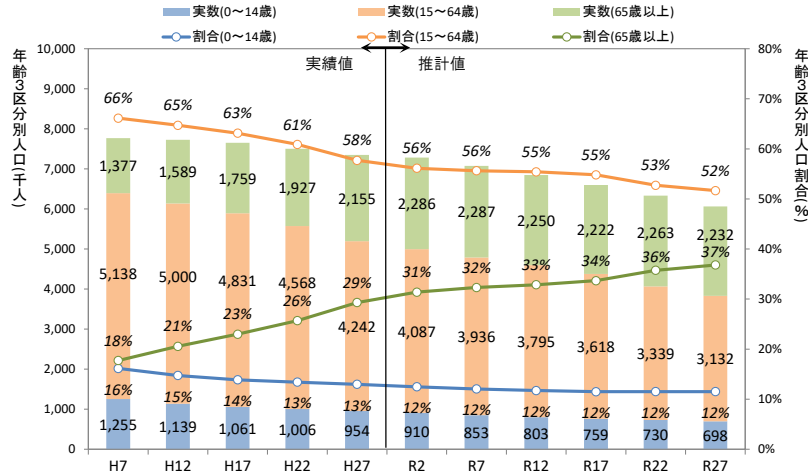
今後も本計画の着実な実効性を高めるため、中国圏広域地方計画推進協議会においてP（Plan）、D（Do）、C（Check）、A（Action）を引き続き検討・実施し計画の一層の推進を図っていく。

7.中国圏を取り巻く現状

人口

【年齢3区分別人口】

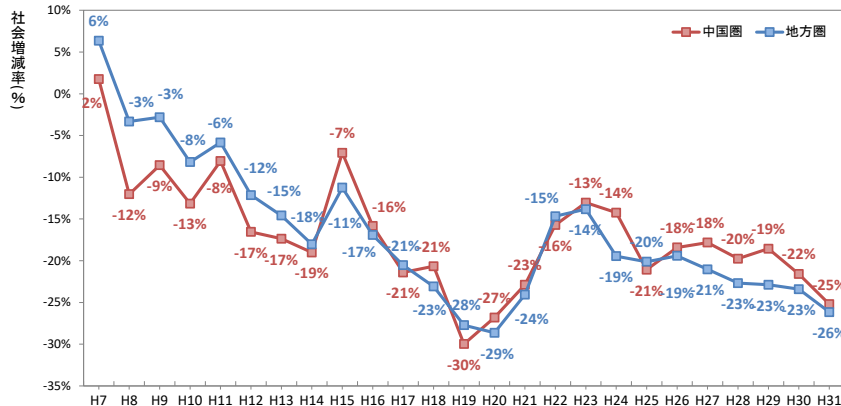
- ・少子・高齢化等による人口減少は将来的にも継続。
- ・30年後（H27～R27）には、約128万人の人口が減少し、高齢化率は8ポイント増加。



(資料)総務省「国勢調査(H7～H27)」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(H30年推計)」から集計

【社会増減率】

- ・中国圏・地方圏ともに社会増減率の変遷は同様の傾向を示すものの、近年、中国圏は地方圏の社会増減率を上回っている。

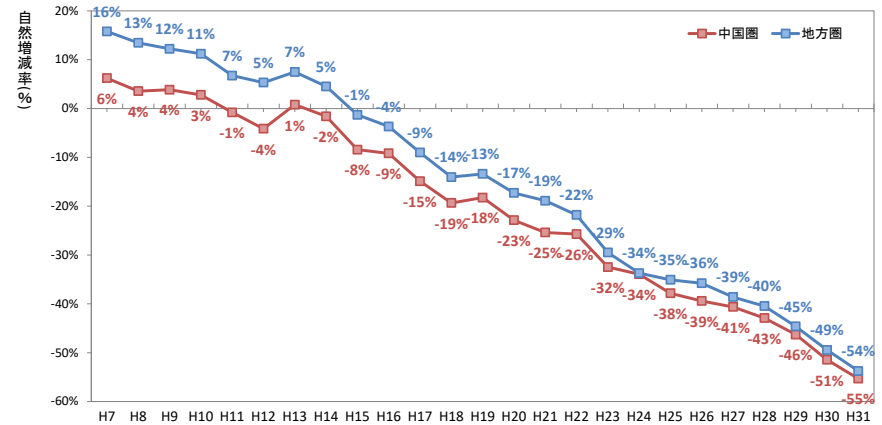


(注)都道府県別の社会増減率の平均値を算出している。

(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査(H7～H31)」から集計

【自然増減率】

- ・中国圏・地方圏ともに自然増減率は低下傾向。
- ・中国圏は地方圏の自然増減率を下回っている。

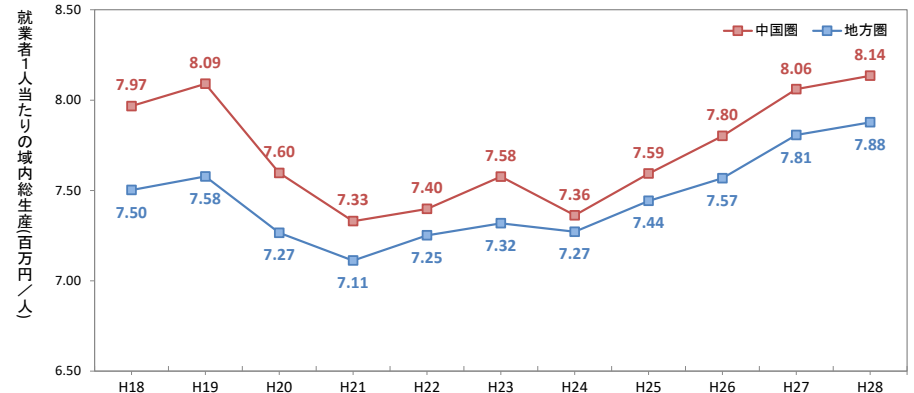


(注)都道府県別の自然増減率の平均値を算出している。

(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査(H7～H31)」から集計

経済

- ・中国圏・地方圏ともに就業者1人当たりの域内総生産額は近年増加傾向。
- ・中国圏は地方圏の就業者1人当たりの域内総生産額を上回っている。



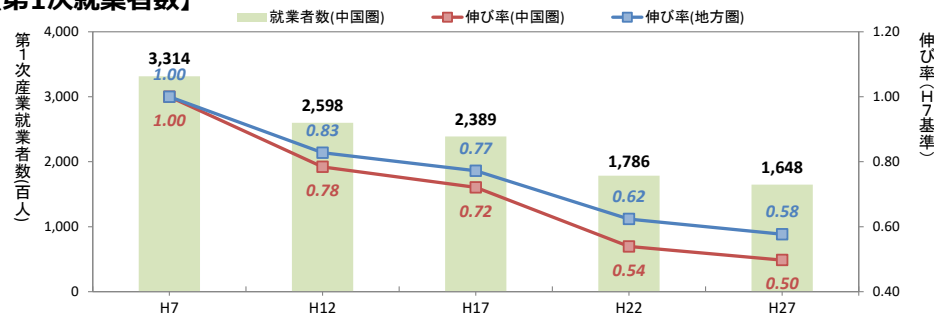
(資料)内閣府「県民経済計算」のH18～H28(2008SNA、平成23年基準)の統計表から集計

7.中国圏を取り巻く現状

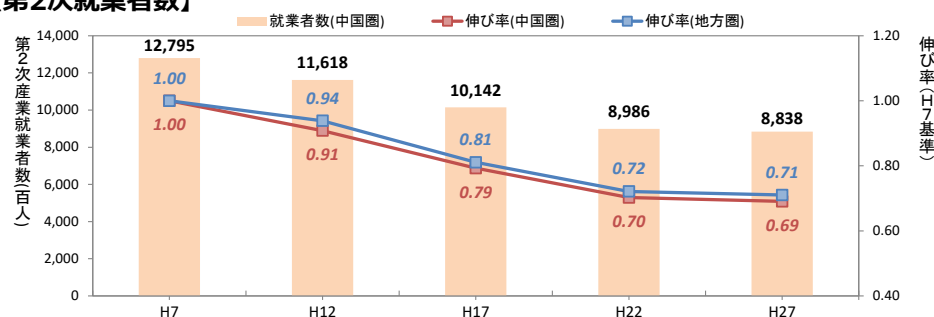
産業

- 中国圏・地方圏ともに第1・2次産業就業者数は低下傾向、第3次産業は横ばい。
- 中国圏は地方圏の第1・2・3次産業就業者数の伸び率（H7基準）を下回っている。

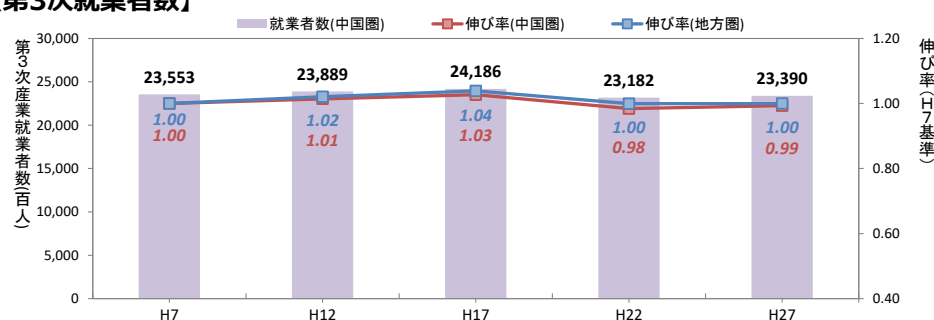
【第1次就業者数】



【第2次就業者数】



【第3次就業者数】

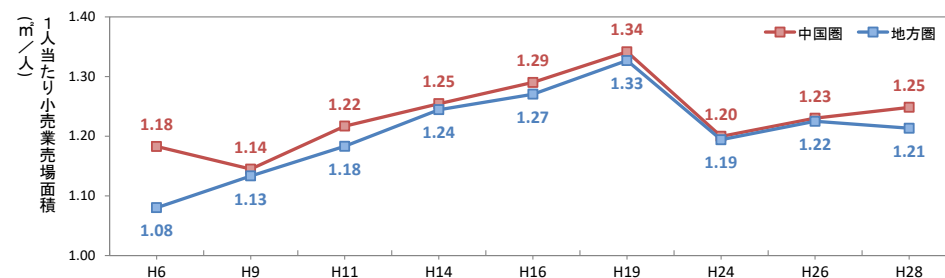


(資料)総務省「国勢調査(H7～H27)」から集計

住環境

【商業】

- 中国圏は地方圏の1人当たり小売業売場面積を上回っている。

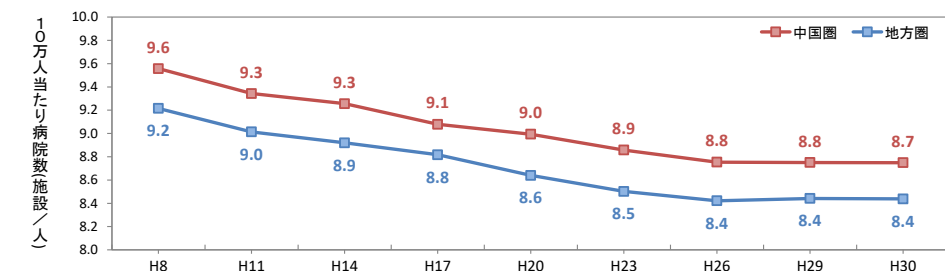


(注)H24・H28は経済センサス活動調査の集計値、H26は調査設計の大幅変更等によりH19データと接続しないことに留意が必要。

(資料)経済産業省「商業統計(H6～H28)」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」から集計

【医療】

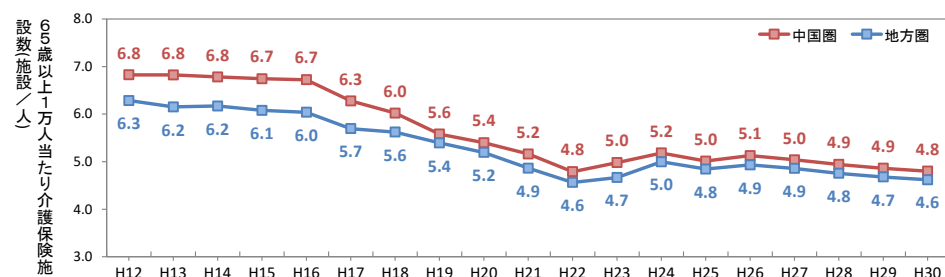
- 中国圏は地方圏の10万人当たり病院数を上回っている。



(資料)厚生労働省「医療施設調査」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」から集計

【福祉】

- 中国圏は地方圏の65歳以上1万人当たり介護保険施設数を上回っている。



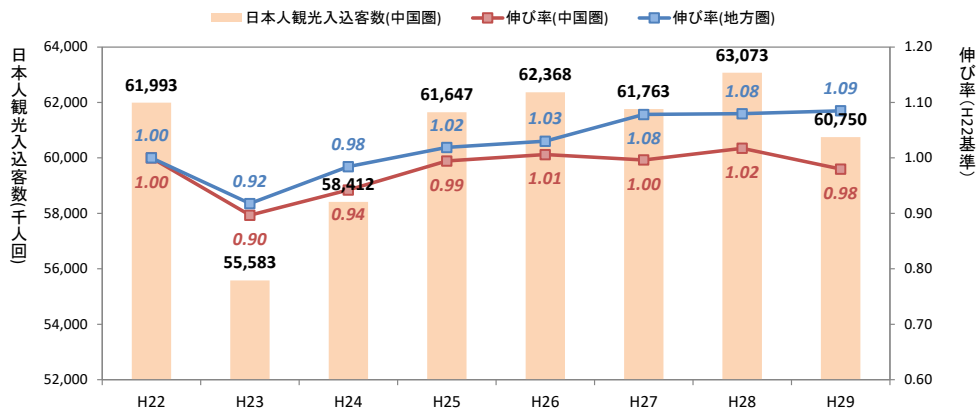
(資料)厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」から集計

7.中国圏を取り巻く現状

観光

【日本人観光客】

- ・中国圏における日本人観光入込客数は近年減少傾向（H29：0.98）



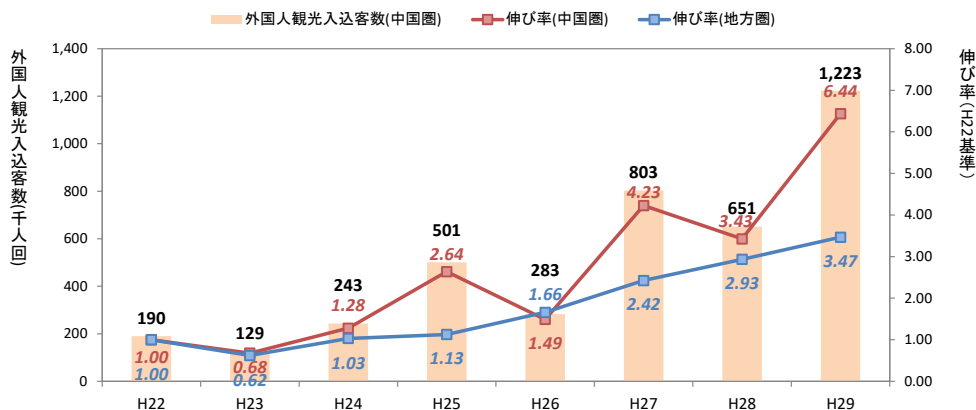
(注1)日本人観光入込客数は、県内(宿泊)＋県内(日帰り)＋県外(宿泊)＋県外(日帰り)で計算している。

(注2)地方圏はH22～H29で統計値が全てそろっている道県を対象としている。

(資料)国土交通省観光庁「共通基準による観光入込客統計」から集計

【外国人観光客】

- ・地方圏では外国人観光客は増加傾向にあり、中国圏では増減を繰り返す傾向。
- ・H26年を除けば、中国圏は地方圏の外国人観光客伸び率を上回っている。



(注1)日本人観光入込客数は、県内(宿泊)＋県内(日帰り)＋県外(宿泊)＋県外(日帰り)で計算している。

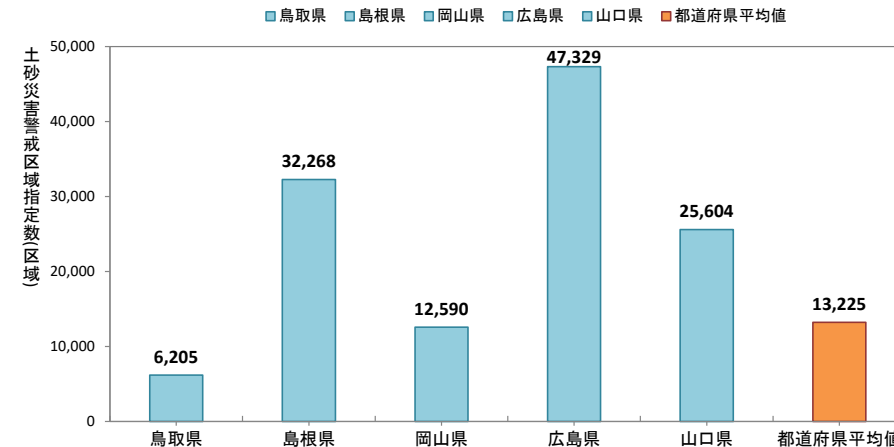
(注2)地方圏はH22～H29で統計値が全てそろっている道県を対象としている。

(資料)国土交通省観光庁「共通基準による観光入込客統計」から集計

災害

【土砂災害警戒区域】

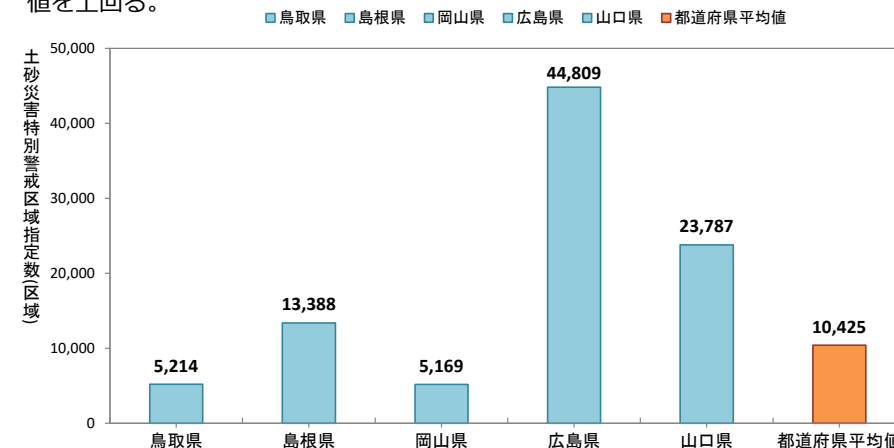
- ・島根県、広島県、山口県において、都道府県の土砂災害警戒区域指定数の平均値を上回る。



(資料)全国治水砂防協会「各都道府県における土砂災害警戒区域等の指定状況(R2.3.31時点)」から集計

【土砂災害特別警戒区域】

- ・島根県、広島県、山口県において、都道府県の土砂災害特別警戒区域指定数の平均値を上回る。



(資料)全国治水砂防協会「各都道府県における土砂災害警戒区域等の指定状況(R2.3.31時点)」から集計

8. 参考資料

用語解説

※1：広域地方計画協議会

- 中国地方の広域地方計画及びその実施に関し必要な事項を協議するため、中国圏広域地方計画協議会を設置したもの。

※2：連携中枢都市圏

- 地方圏において、昼夜間人口比率おおむね1以上の指定都市・中核市と、社会的、経済的に一体性を有する近隣市町村とで形成する都市圏のこと。

※3：コンパクト+ネットワーク

- 生活サービス機能と居住を集約・誘導し、人口を集積するとともに、まちづくりと連携した公共交通ネットワークを再構築するまちづくりのこと。

※4：対流促進型圏域づくり

- 多様な個性を持つ様々な地域が相互に連携し生じる地域間のヒト、モノ、カネ、情報等の双方向の活発な動きである「対流」が、ダイナミックに湧き起こる圏域の形成を図ること。

※5：コンパクトシティ

- まちの中心部への居住と各種機能の集約により、人口集積が高密度なまちをつくらうとする概念。

※6：インバウンド

- 外国人が訪れてくる旅行のこと。日本へのインバウンドを訪日外国人旅行または訪日旅行という。

※7：6次産業化

- 1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組のこと。

※8：小さな拠点

- 複数の集落が集まる基礎的な生活圏の中で、分散している様々な生活サービスや地域活動の場などを「合わせ技」でつなぎ、人やモノ、サービスの循環を図ることで、生活を支える新しい地域運営の仕組みをつくらうとする取組のこと。

※9：ミッシングリンク

- 主要都市間等を連絡する高規格幹線道路等のうち、未整備の区間のこと。

※10：グリーンツーリズム

- 農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動のこと。

※11：インフラツーリズム

- 橋、ダム、港などのインフラ（公共施設）を地域固有の財産と位置づけて、観光を通じた地域振興に資するインフラ活用 of の取組のこと。

※12：創造定住拠点

- 大都市圏からの移住者、特にソフトウェア業、デザイン業、専門料理店、映像情報製作・配給業、著述・芸術家業等の創造的職種や、地域住民、行政等の多様な主体の連携による新しい地域づくりが展開されこうした取組を持続可能とするマネジメントの仕組みが形成されている地域を「創造定住拠点」と呼ぶ。

※13：国土強靱化地域計画

- どのような大規模自然災害等が起こっても機能不全に陥らず、いつまでも元気であり続ける「強靱な地域」をつくりあげるためのプランのこと。

※14：ユネスコ世界ジオパーク

- ユネスコの定める基準に基づいて認定された高品質のジオパークのこと。ジオパークとは、科学的に見て特別に重要で貴重な、あるいは美しい地質遺産を含む一種の自然公園のこと。

※15：TEC-FORCE

- 大規模自然災害の発生時に迅速な支援を行うために、国土交通省に設置された組織のこと。Technical Emergency Control Forceの略。

8. 参考資料

中国圏広域地方計画協議会※1 構成機関

- 本計画の着実な実効性を高めるため、計画を構成する様々な事業の進捗状況を把握し、先行事例とする広域連携プロジェクトに関する取組について、中国圏広域地方計画協議会※1の構成機関との連携の下、その概要をとりまとめたものです。

国の地方支分部局

— 警 察 庁 —	中国管区警察局長
— 総 務 省 —	中国総合通信局長
— 財 務 省 —	中国財務局長
— 厚生労働省 —	中国四国厚生局長
— 農林水産省 —	中国四国農政局長
— 林 野 庁 —	近畿中国森林管理局長
— 経済産業省 —	中国経済産業局長 九州経済産業局長
— 国土交通省 —	中国地方整備局長 中国運輸局長 大阪航空局長
— 海上保安庁 —	第六管区海上保安本部長 第七管区海上保安本部長 第八管区海上保安本部長
— 気 象 庁 —	大阪管区気象台長
— 環 境 省 —	中国四国地方環境事務所長

地方公共団体

— 鳥取県知事
— 島根県知事
— 岡山県知事
— 広島県知事
— 山口県知事
— 広島市長
— 岡山市長
— 鳥取県市長会長
— 島根県市長会長
— 岡山県市長会長
— 広島県市長会長
— 山口県市長会長
— 鳥取県町村会長
— 島根県町村会長
— 岡山県町村会長
— 広島県町村会長
— 山口県町村会長

関係団体

— 中国経済連合会会長
— 中国地方商工会議所連合会会頭

全 35 機関